

基本情報・付表

93 本レポートについて

94 会社概要

95 コミュニケーション・ツール

96 TCFD対照表

97 SASB対照表

98 GRIサステナビリティ・レポーティング・
スタンダード 内容索引

本レポートについて

編集方針

2020年度の企業活動を「アンリツ サステナビリティ レポート2021」として、PDF形式で発行しています。

サステナビリティの観点で具体的な活動状況を掲載することで、ステークホルダーの皆さまにアンリツの企業活動をお伝えいたします。

対象組織

報告内容については、項目によりアンリツ(株) のみの場合と、アンリツグループ会社を含めている場合があります。以下のルールで区別しています。

■「アンリツ」または「アンリツグループ」

記事内容がアンリツ(株)およびグループ会社全体の場合

■「アンリツ(株)」

記事内容がアンリツ(株)単体の場合

■「国内アンリツグループ」

記事内容がアンリツ(株)および日本国内に拠点を置くグループ会社の場合

■「海外アンリツグループ」

記事内容が海外に拠点を置くグループ会社の場合

対象期間

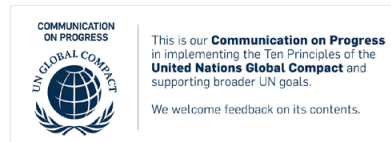
2020年4月1日～2021年3月31日

(一部には、対象期間前後の活動内容も含まれます。)

参考としたガイドライン

- GRI サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016／2018／2019／2020中核準拠
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- ISO 26000：2010
- SASB(Sustainability Accounting Standards Board：米国サステナビリティ会計基準審議会)
- TCFD(Task Force on Climate related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース)

国連グローバル・コンパクトへの賛同



2006年3月、アンリツは「国連グローバル・コンパクト」の掲げる「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」に関する10原則に賛同し、参加を表明しました。この原則をグループ全体のサステナビリティ活動と結びつけて推進しています。4分野への主な取り組みはアンリツWebサイトの「国連グローバル・コンパクトへの賛同」をご参照ください。

WEB 国連グローバル・コンパクトへの賛同

発行日

2021年9月30日
(前年度発行日 2020年8月31日)

お問い合わせ

アンリツ株式会社 サステナビリティ推進室

WEB 企業情報その他お問い合わせ

改訂履歴

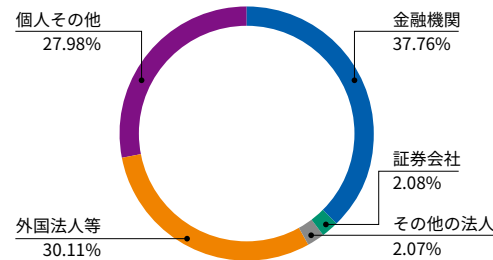
2021年10月29日

- P.55 アンリツ(株)、国内アンリツグループの新卒採用数と中途採用数「アンリツ(株)中途採用数」「国内アンリツグループ中途採用」「採用数 総計」「中途採用比率」数値訂正
- ・ P.99 GRI対照表「203：間接的な経済的インパクト」掲載ページ修正
- ・ P.100 GRI対照表「306：廃棄物」表記修正

会社概要 (2021年3月31日現在)

本社	アンリツ株式会社 〒243-8555 神奈川県厚木市恩名5-1-1 TEL. 046-223-1111 URL. https://www.anritsu.com
創業(石杉社) せきさんしゃ	明治28年(1895年)
創立年月日	昭和6年(1931年)3月17日
資本金	19,171百万円
従業員数	3,954名(連結) 1,284名(単独)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 (証券コード: 6754)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号
株主総数	71,453名
格付情報	格付投資情報センター 長期債 A 短期債 a-1 (格付最終更新: 2021年5月)
発行する株式の総数	400,000,000株
発行済株式数	138,282,494株

株式の所有者別状況

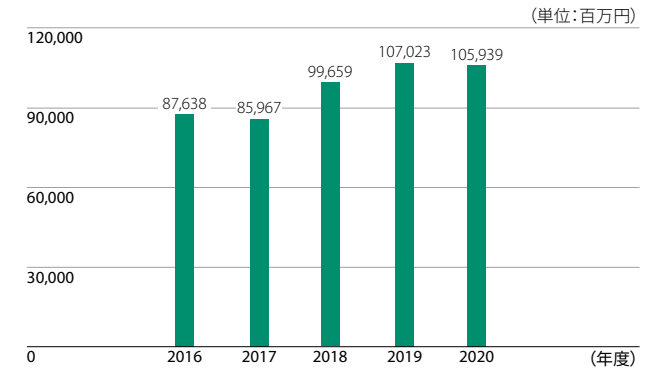


主要子会社 (2021年4月1日現在)

日本	
社名	主な事業内容
アンリツインフィニクス株式会社	PQA(製造)
東北アンリツ株式会社	通信計測、環境計測(製造)
アンリツカスタマーサポート株式会社	通信計測(校正・修理・保守)
アンリツデバイス株式会社	デバイス(製造)
アンリツ興産株式会社	施設管理、厚生サービス、カタログ等制作
アンリツ不動産株式会社	不動産賃貸
ATテックマック株式会社	加工品(製造・販売)

EMEA	
社名	主な事業内容
Anritsu EMEA Ltd. (英国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Ltd. (英国)	通信計測(開発・製造)
Anritsu GmbH (ドイツ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu S.A. (フランス)	通信計測(販売・保守)
Anritsu S.r.l. (イタリア)	通信計測(販売・保守)
Anritsu AB (スウェーデン)	通信計測(販売・保守)
Anritsu A/S (デンマーク)	通信計測(開発・製造・販売・保守)
Anritsu Solutions S.r.l. (イタリア)	通信計測(開発)
Anritsu Solutions S.R.L. (ルーマニア)	通信計測(開発)
Anritsu Solutions SK,s.r.o. (スロバキア)	通信計測(開発)
Anritsu Infivis Ltd. (英国)	PQA(販売・保守)
Anritsu Infivis B.V. (オランダ)	PQA(販売)

売上高 (アンリツグループ連結)



米州	
社名	主な事業内容
Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)	米州子会社を所有する持株会社
Anritsu Americas Sales Company (米国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company (米国)	通信計測(開発・製造・販売・保守)
Azimuth Systems, Inc. (米国)	通信計測(開発・製造・保守)
Anritsu Electronics Ltd. (カナダ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Eletronica Ltda. (ブラジル)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company S.A. de C.V. (メキシコ)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Infivis Inc. (米国)	PQA(販売・保守)

アジア他	
社名	主な事業内容
Anritsu Company Ltd. (香港)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Electronics(Shanghai)Co., Ltd. (中国)	通信計測(保守)
Anritsu (China) Co., Ltd. (中国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company, Inc. (台湾)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Corporation, Ltd. (韓国)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Pte. Ltd. (シンガポール)	通信計測(販売・保守)
Anritsu India Private Ltd. (インド)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Pty. Ltd. (オーストラリア)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Company Ltd (ベトナム)	通信計測(販売・保守)
Anritsu Philippines, Inc. (フィリピン)	通信計測(開発)
Anritsu Industrial Solutions(Shanghai)Co., Ltd. (中国)	PQA(販売・保守)
Anritsu Industrial Systems(Shanghai)Co., Ltd. (中国)	PQA(製造)
Anritsu Infivis (THAILAND) Co., Ltd. (タイ)	PQA(製造・保守)

コミュニケーション・ツール

サステナビリティレポート

2005年から、環境・経済・社会面の取り組みをCSR報告書として、2018年からサステナビリティレポートとして毎年発行しています。

有価証券報告書／四半期報告書

事業年度における、四半期ごとの実績および年間の実績を報告しています。

決算関連資料

決算短信と決算説明会資料、説明会での質疑応答の概要を掲載しています。

統合レポート

業績ハイライト、トップメッセージ、事業概要、戦略や将来の方向性、過去の業績推移、財務・非財務情報などをまとめ、毎年発行しています。

事業報告書

事業年度における中間期および通期の事業活動の概況、トピックスなどを簡単にまとめて報告しています。

株主総会資料

招集通知、決議通知など、株主総会に関連した資料を掲載しています。

WEB 投資家のみなさまへ

コミュニケーション・ツールは、アンリツWebサイトの「ホーム」→「アンリツについて」→「投資家のみなさまへ」→「IR資料室」に掲載しています。どうぞご覧ください。

URL: <https://www.anritsu.com/ir>



WEB ESG関連の方針・ガイドライン一覧

WEB ESGインデックスへの組み入れ状況、外部評価



TCFD対照表

	推奨開示項目	開示内容	掲載ページ
ガバナンス	気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する		
	a 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制の説明をする b 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	事業や経営に関わる重要な事項については、適時、経営戦略会議や取締役会に上申します。気候変動リスクについては、グループCEO統括のもと、環境総括役員がリスク管理責任者として、アンリツグループのセンター機能を担う環境・品質推進部を所管し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク対策をグローバルに検討、計画し、展開する体制を整え、管理しています。なお、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通したマネジメントサイクルの結果は、経営戦略会議および取締役会に報告しています。	21, 29 29
戦略	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する		
	a 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会を説明する	アンリツは、2°Cシナリオと4°Cシナリオをベースとした気候変動に関するリスクと機会の分析を行いました。その結果、短期(1年)・中期(3年)・長期(〜30年)の観点から、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受ける可能性があるかと判明しました。	29-30
	b 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を説明する	事業のみならずバリューチェーン全体に与える影響を鑑み、気候変動を重要課題と位置づけ、SBT (Science Based Targets)を策定しました。その達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費の拡大を主流に取り組んでいます。また、取引先さまと協働して取引先さまでの温室効果ガス削減に努めると同時に、製品アセスメントを通して環境配慮型製品の開発を推進しています。これらの取り組みは、温室効果ガスの削減に寄与し、気候変動の緩和に直結するものであると考えています。一方で、気候変動の影響による自然災害の被害最小化に寄与する製品の販売体制強化を進めています。	29-31
リスク管理	2°C以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンスについて説明する		29-31
	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する		
	a 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセスを説明する b 組織が気候関連のリスクを管理するプロセスを説明する c 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるかについて説明する	環境・品質推進部は、全社の各種リスクを管理するためのリスクマネジメント基本規程に基づき、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や環境管理委員会・グローバル環境会議などで抽出した気候変動を含めたリスク要因となり得るものを集めます。これらを法規制や社会の動向と照らして事業に与える影響を分析し、気候変動に関するリスクと機会を決定し、必要に応じて環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。 決定されたリスクと機会は担当部門(全社に関わるものは環境・品質推進部)が改善に取り組みます。引き続き、「GLP2023環境イニシアチブ」において、2030年、2050年におけるリスクについて検討し、PDCAを回していきます。 環境・品質推進部は、全社の各種リスクを管理するためのリスクマネジメント基本規程に基づき、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や環境管理委員会・グローバル環境会議などで抽出した気候変動を含めたリスク要因となり得るものを集めます。これらを法規制や社会の動向と照らして事業に与える影響を分析し、気候変動に関するリスクと機会を決定し、必要に応じて環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。	30 30 30, 86
指標と目標	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する		
	a 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標を開示する	・ Scope1+2：2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する ・ Scope1+2：2050年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する	31
	b Scope1, Scope2及び該当するScope3のGHGについて開示する	・ Scope3：2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する	31
	c 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績について説明する	2020年度進捗 ・ Scope1+2：2015年度比で16.9%削減しました。 ・ Scope3：2018年度比で10.1%削減しました。	31

SASB対照表

「米国サステナビリティ会計基準審議会 (SASB)」の提供するSASBスタンダードのうち

「Electrical & Electronic Equipment：電子・電子機器セクタースタンダード」に基づいた情報を整理・開示しています。

TOPIC	コード	会計指標	内容・該当箇所	
エネルギーマネジメント	RT-EE-130a.1	(1)総エネルギー消費量、(2)グリッド電力の割合、(3)再生可能エネルギーの割合	総エネルギー消費量：331,766GJ グリッド電力 ^{*1} の割合：92.0% 再生可能エネルギー ^{*2,3} の割合：1.5%	34
有害廃棄物の管理	RT-EE-150a.1	廃棄物総量、有害廃棄物の割合、リサイクルした割合		43-44
	RT-EE-150a.2	報告可能な総流出量及び回収量	報告すべき流出はありません	43-44
製品安全	RT-EE-250a.1	発行されたリコール数、リコールされたユニット総数	リコールはありません	69
	RT-EE-250a.2	製品安全に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	製品安全の違反はありません	69
製品ライフサイクルマネジメント	RT-EE-410a.1	IEC 62474にて定められた物質を含む製品が収益の中で占める割合		40-41
資源供給	RT-EE-440a.1	重要資源の使用におけるリスク管理の説明		62-66
ビジネス倫理	RT-EE-510a.1	(1)汚職と贈収賄の防止、および(2)反競争的行動に対するポリシーと慣行の説明		81-86
	RT-EE-510a.2	腐敗に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	腐敗の違反はありません	83
	RT-EE-510a.3	反競争的行動に関連する法的手続きによる金銭的損失の総額	反競争行動の違反はありません	84

※1 購入電力 ※2 グリーン電力証書購入分を含む ※3 グリッド電力(購入電力)は熱量換算(GJ)していることと石油類やガス類を含んだ総エネルギー消費量を分母としていることから、再生可能エネルギーの割合の数値は本編33ページで開示されている太陽光自家発電比率と異なります。なお、再生可能エネルギー起源電力の発熱量は、3.6GJ/MWhを使用しています。

コード	行動指標	内容・該当箇所	
RT-EE-000.B	従業員数		72

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード内容索引

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード2016／2018／2019／2020」を参照しています。関連する情報の記載箇所は以下の通りです。

GRI102：一般開示事項 2016

●：中核(Core)準拠で開示が要求される項目

	項目	掲載ページ
	1. 組織のプロフィール	
●	102-1 組織の名称	94
●	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	統合レポート2021
●	102-3 本社の所在地	94
●	102-4 事業所の所在地	94
●	102-5 所有形態および法人格	94
●	102-6 参入市場	統合レポート2021
●	102-7 組織の規模	94
●	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	72-73
●	102-9 サプライチェーン	62-66
●	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当せず
●	102-11 予防原則または予防的アプローチ	5, 16, 85-86
●	102-12 外部イニシアティブ	95
●	102-13 団体の会員資格	95
	2. 戦略	
●	102-14 上級意思決定者の声明	3-4
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	5, 85-86
	3. 倫理と誠実性	
●	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	1-2
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	84
	4. ガバナンス	
●	102-18 ガバナンス構造	16, 75
	102-19 権限移譲	16
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	16, 85-86
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	17
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	75-79

	項目	掲載ページ
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス基本方針-4.2.5 取締役会の議長
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	75-79
	102-25 利益相反	コーポレートガバナンス基本方針-2.ステークホルダーとの関係
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	77
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	—
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	77
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	5, 16
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	5, 16, 85-86
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	16
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	15
	102-33 重大な懸念事項の伝達	84, コーポレートガバナンス基本方針2.2.5.内部通知制度
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	84
	102-35 報酬方針	ウェブサイト コーポレートガバナンス(役員の報酬等)
	102-36 報酬の決定プロセス	ウェブサイト コーポレートガバナンス(役員の報酬等)
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	第95期定時株主総会(2021年6月24日)招集ご通知 P.34 ⑤取締役の報酬等の総額
	102-38 年間報酬総額の比率	—
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	—
	5. ステークホルダー・エンゲージメント	
●	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	16-17
●	102-41 団体交渉協定	49

	項目	掲載ページ
●	102-42 ステークホルダーの特定および選定	16-17
●	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	16-17
●	102-44 提起された重要な項目および懸念	16-17
6. 報告実務		
●	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	93-94
●	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	5, 93
●	102-47 マテリアルな項目のリスト	5
●	102-48 情報の再記述	該当せず
●	102-49 報告における変更	該当せず
●	102-50 報告期間	93
●	102-51 前回発行した報告書の日付	93
●	102-52 報告サイクル	93
●	102-53 報告書に関する質問の窓口	93
●	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	93
●	102-55 内容索引	98
●	102-56 外部保証	35

	項目	掲載ページ
GRI203: 間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	5, 9-14
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	5, 9-14
GRI204: 調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI205: 腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	81-84
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	81-84
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	81-84
GRI206: 反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	84
GRI 207: 税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	83
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	82-83
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	83
207-4	国別の報告	83

GRI200:経済

○：課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI201: 経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	統合レポート2021
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	29-30, 統合レポート2021
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書-第5.経理の状況-注記21.従業員給付
201-4	政府から受けた資金援助	該当せず
GRI202: 地域経済での存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

GRI300:環境

○：課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
GRI301: 原材料 2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	28
301-2	使用したリサイクル材料	43-44
301-3	再生利用された製品と梱包材	43-44
●	GRI302: エネルギー 2016	
103	マネジメント手法	5, 16-17, 20-24, 29-31
302-1	組織内のエネルギー消費量	28, 33-34
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	34
302-4	エネルギー消費量の削減	32-34
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	26-27, 33

	項目	掲載ページ
●	GRI303:水と廃水 2018	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 20-24, 36
	303-1 共有資源としての水との相互作用	36-37
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	40
	303-3 取水	36-37
	303-4 排水	36-37, 40
	303-5 水消費	—
	GRI304:生物多様性 2016	
	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	38-39
	304-3 生息地の保護・復元	該当せず
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当せず
●	GRI305:大気への排出 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 20-24,
	305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	31
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	31
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	31
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	34
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	32-33
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	該当せず
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	28
	GRI306:廃棄物 2020	
	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	28, 43
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	43-44
	306-3 発生した廃棄物	28, 43
	306-4 処分されなかった廃棄物	43-44
	306-5 処分された廃棄物	43-44
	GRI307:環境コンプライアンス 2016	
	307-1 環境法規制の違反	27

	項目	掲載ページ
●	GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 20-24, 62-63
	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	64-66
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	64-66

GRI400:社会

○：課題として特定した項目

	項目	掲載ページ
	GRI401:雇用 2016	
	401-1 従業員の新規雇用と離職	54-55
	401-2 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3 育児休暇	51-52
	GRI402:労使関係 2016	
	402-1 事業上の変更に係る最低通知期間	—
●	GRI403:労働安全衛生 2018	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 58-59
	403-1 労働安全衛生マネジメントシステム	58-59
	403-2 危険性 (ハザード) の特定、リスク評価、事故調査	58-59
	403-3 労働衛生サービス	58-59
	403-4 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	58-61
	403-5 労働安全衛生に関する労働者研修	59-61
	403-6 労働者の健康増進	59-61
	403-7 ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
	403-8 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9 労働関連の傷害	59
	403-10 労働関連の疾病・体調不良	59
●	GRI404:研修と教育 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17
	404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間	54
	404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	55-57

	項目	掲載ページ
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
●	GRI405:ダイバーシティと機会均等 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 48-49
	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	72-73, 76
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	—
	GRI406:非差別 2016	
	406-1 差別事例と実施した救済措置	—
	GRI407:結社の自由と団体交渉 2016	
	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
	GRI408:児童労働 2016	
	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	63-64
	GRI409:強制労働 2016	
	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	63-64
	GRI410:保安慣行 2016	
	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
	GRI411:先住民族の権利 2016	
	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—
●	GRI412:人権アセスメント 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 48-49
	412-1 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	48-49
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	48-49
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	該当せず
	GRI413:地域コミュニティ 2016	
	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	—
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
●	GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	
	103 マネジメント手法	5, 16-17, 63-64

	項目	掲載ページ
	414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー	64-66
	414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	64-66
	GRI415:公共政策 2016	
	415-1 政治献金	84
	GRI416:顧客の安全衛生 2016	
	416-1 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	67-68
	416-2 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	69
	GRI417:マーケティングとラベリング 2016	
	417-1 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3 マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
	GRI418:顧客プライバシー 2016	
	418-1 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
	GRI419:社会経済面のコンプライアンス 2016	
	419-1 社会経済分野の法規制違反	84